



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月6日

上場取引所 東

上場会社名 エコートレーディング株式会社
コード番号 7427 URL <http://www.echotd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 実
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部長 (氏名) 堀 和仁
定時株主総会開催予定日 平成29年5月24日 配当支払開始予定日 平成29年5月25日
有価証券報告書提出予定日 平成29年5月25日

TEL 0798-41-8317

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	77,689	3.2	283	—	291	—	555	—
28年2月期	75,256	0.8	△331	—	△306	—	△212	—

(注) 包括利益 29年2月期 333百万円 (355.5%) 28年2月期 73百万円 (△43.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	92.08	—	6.3	1.2	0.4
28年2月期	△35.16	—	△2.4	△1.2	△0.4

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	24,993	8,896	35.5	1,471.76
28年2月期	24,992	8,656	34.6	1,434.16

(参考) 自己資本 29年2月期 8,883百万円 28年2月期 8,656百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	△75	738	△711	3,286
28年2月期	△2,077	△6	1,954	3,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	120	—	1.4
29年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	120	21.7	1.4
30年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		38.8	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	2.6	160	2.6	160	△2.4	124	△73.0	20.54
通期	80,000	3.0	400	41.3	400	37.5	311	△44.0	51.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	6,036,546 株	28年2月期	6,036,546 株
② 期末自己株式数	29年2月期	644 株	28年2月期	644 株
③ 期中平均株式数	29年2月期	6,035,902 株	28年2月期	6,035,902 株

(参考)個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	76,833	4.8	237	—	264	—	539	—
28年2月期	73,328	1.1	△402	—	△374	—	△526	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	89.41	—
28年2月期	△87.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	24,017	8,676	36.1	1,437.54
28年2月期	24,070	8,479	35.2	1,404.76

(参考) 自己資本 29年2月期 8,676百万円 28年2月期 8,479百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(重要な会計方針)	23
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(追加情報)	24
7. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果により、雇用や所得環境の改善が続くなど景気は回復基調にあります。しかしながら、為替の急激な変動、中国をはじめとする新興国経済の減速や、英国のEU離脱問題、米国新政権の経済政策の不透明感などによる世界経済の下振れなどにより、個人消費を取り巻く環境及び消費全般の基調は引き続き楽観視できず、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

ペット業界におきましては、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、ペット業界の根幹となるペット飼育頭数が伸び悩む中、猫人気による猫関連商品の需要増や、『安心・安全』である健康訴求商品や高付加価値商品の需要増などにより、ペット業界はほぼ横這いにて推移しております。

このような状況の下、当社グループでは平成28年3月1日より新組織体制で、当社の創業50周年に当たる2020年に向けて『I²☆50 お客様満足度NO. 1—スピード・成長・拡大』を新ビジョンとした新中長期経営計画に基づき行動してまいりました。また、平成27年に引き続き、平成28年6月28日から29日にかけて『ニューマーケット創造提案会』を国分グループ本社株式会社と共同開催いたしました。

ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、「日本一のペットカテゴリー企画会社になること」を目指して、ペットの専門性を高め、商品の安定供給から売場作りの企画提案までのトータルサポートを行い、顧客満足度を高めてまいりました。また、在庫管理及び物流面では引き続き業務の効率化を進めております。

一方、ペットバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が214店舗になり、また、商品開発事業では高付加価値商品の開発及び販売を推進いたしました。

また、株式会社ケイ・スタッフでは、得意先の売場活性化に繋がる営業企画提案を引き続き実施しており、卸売事業の販売促進を支援することによる売上拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、776億8千9百万円（前期比3.2%増）となりました。低価格志向の影響によりペットフード及びペット用品類の販売単価が下落する中、グループ全体で高付加価値商品の開発及び販売を促進し、また、在庫管理の徹底により、販売費及び一般管理費の削減を進めた結果、営業利益は2億8千3百万円（前期は営業損失3億3千1百万円）となりました。

経常利益は2億9千1百万円（前期は経常損失3億6百万円）となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益に投資有価証券売却益4億7千5百万円と特別損失に熊本地震による損失5千9百万円を計上したこと等により5億5千5百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失2億1千2百万円）となりました。

②今後の見通し

今後の景気動向につきましては、日本経済は政府の経済政策などを背景に回復に向けた兆しが見られるものの、新興国経済の減速や、英国のEU離脱問題、米国新政権の経済政策の不透明感などによる世界経済の下振れなどにより、個人消費を取り巻く環境は先行き不透明な状況にあり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

ペット業界におきましても、ペット市場の成長率鈍化及び業界内の価格競争などがますます激化することが予想され、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

こうした状況の下、当社が最優先すべき課題は、安定した業績及び数値目標達成であります。そのために、平成29年3月1日より経営戦略室の設置、営業本部内の組織力を更に高める為に、営業本部内を3副本部長制（拠点管理・広域得意先管理・物流管理）とし、当社の創業50周年（2020年）に向けて『I²☆50 お客様満足度NO. 1—スピード・成長・拡大』を新ビジョンとした新中長期経営計画を実行してまいります。新中長期経営計画に掲げられた『マーケットの変化、取引先様の変化への迅速な対応』、及び『成長戦略と内部利益の創出』に注力してまいります。

昨年に引き続き、成長戦略では商品開発体制を強化し、また、今後の売上拡大並びにローコストオペレーションに向けた物流拠点の再編等を行ってまいります。内部利益の創出では、業務の効率化を目的とした5S活動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）によるムダ・ムラ・ムリの排除、単品管理の強化として適正在庫の運用と単品毎の粗利管理を行ってまいります。

以上により、当社グループの平成30年2月期の売上高は800億円（前期比3.0%増）、営業利益は4億円（前期比41.3%増）、経常利益は4億円（前期比37.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億1千1百万円（前期比44.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、249億9千3百万円となりました。これは、主に未収入金が2億4百万円、投資有価証券が3億5千7百万円それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が6億7千2百万円、商品が1億1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億3千9百万円減少し、160億9千6百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が4億5千万円増加したものの、短期借入金が6億円、固定負債の繰延税金負債が1億1千万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億3千9百万円増加し、88億9千6百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が2億2千1百万円減少したものの、利益剰余金が4億3千5百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4千8百万円減少し（前期は1億2千9百万円の減少）、32億8千6百万円となりました。これは、主に投資活動によるキャッシュ・フローが7億3千8百万円の収入超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが7千5百万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローが7億1千1百万円の支出超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は7千5百万円となりました（前期比96.4%減）。これは、主に税金等調整前当期純利益を6億9千3百万円計上したこと及び仕入債務の増加額4億5千5百万円があったものの、投資有価証券売却益4億7千5百万円、売上債権の増加額6億7千2百万円及びたな卸資産の増加額1億2百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果得られた資金は7億3千8百万円となりました（前期は6百万円の支出超過）。これは、主に投資有価証券の売却による収入5億9百万円及び子会社株式の売却による収入2億5千万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は7億1千1百万円となりました（前期は19億5千4百万円の収入超過）。これは、主に短期借入金の純減額6億円及び配当金の支払額1億2千万円があったことによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率(%)	35.6	34.5	33.4	34.6	35.5
時価ベースの自己資本比率(%)	19.4	16.5	15.3	14.2	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	18.2	0.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	7.9	80.2	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 平成25年2月期、平成28年2月期及び平成29年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の根幹を成す株主様からのご支援を得ること、そしてそのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益分配を行なうことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置き、連結配当性向30%以上を目標としながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせて頂きたいと考えております。

当期の配当につきましては、中間配当金10円、期末配当金10円とさせて頂きたいと存じます。

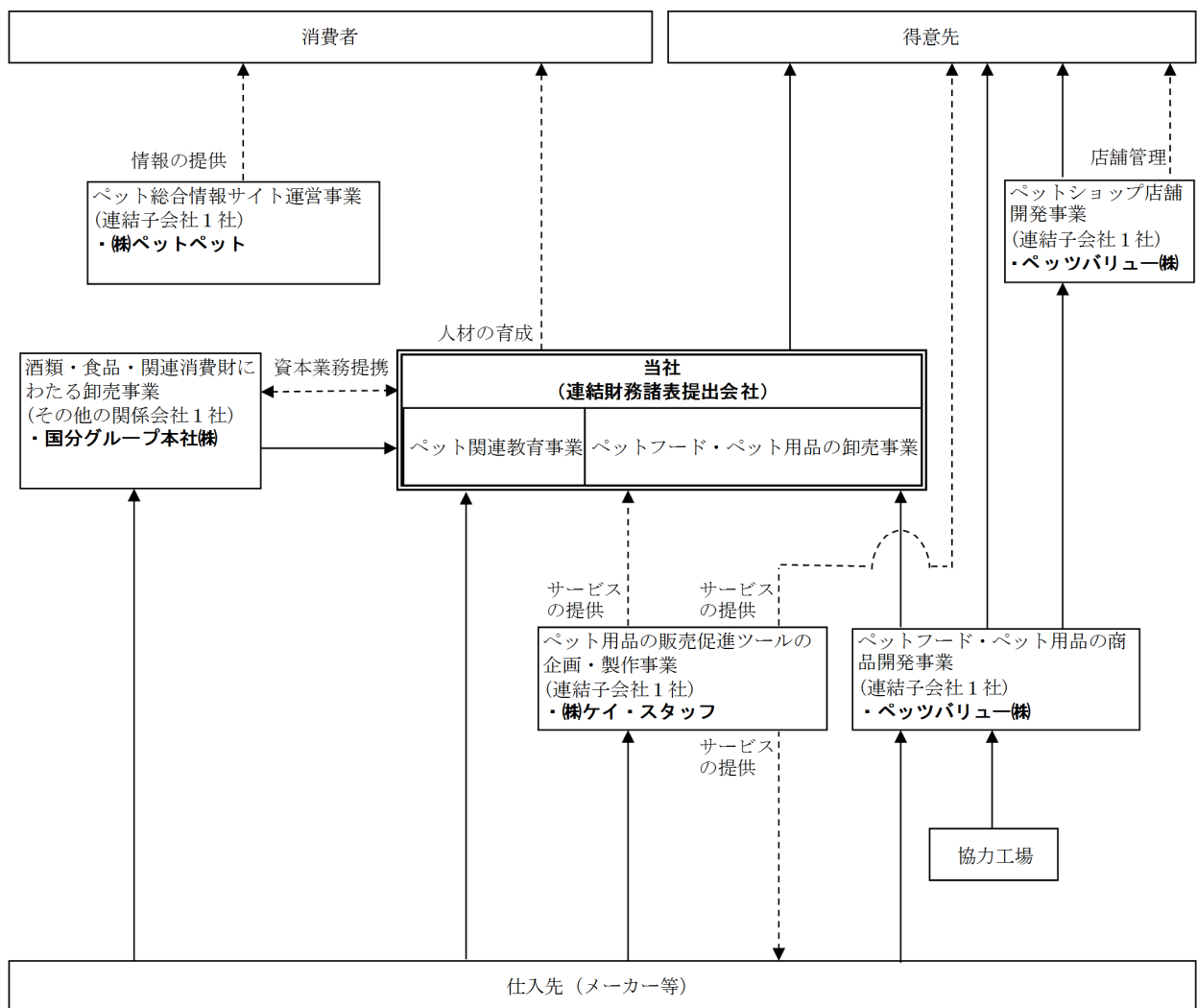
次期(平成30年2月期)の配当につきましては、1株当たり配当金を中間配当金10円、期末配当金10円とさせて頂きたいと考えております。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループは、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開しております。当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	
㈱ペットバリュー	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	連結子会社
㈱ケイ・スタッフ	ペット用品の販売促進ツールの企画・製作事業	連結子会社
㈱ペットペット	ペット総合情報サイト運営事業	連結子会社
国分グループ本社 ㈱	酒類・食品・関連消費財にわたる卸売事業	その他の関係会社

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 事業系統図の → は商品の供給を表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『I²☆50 お客様満足度NO. 1一スピード・成長・拡大』を新ビジョンとした新中長期経営計画を実現するためのフレームワーク『目指すべき行動指針』（①コンプライアンスの徹底 ②お客様の期待を超える企業になる ③全社員が当社グループの社員であることに誇りを持ち自信を持って仕事に取り組んでいく企業を目指す）、『全役員・全社員に求められる姿勢』（①デッドラインを決めて実行する ②戦う組織・戦う集団であること ③スピード感のある判断・行動 ④変化をしないのが最大のリスクー新たな発想で積極的に挑戦）を実行してまいります。

また、当社グループは「ペットを通じて人に安らぎを与え、豊かでゆとりのある生活環境作りをサポートすることにより社会貢献する」ことを経営の基本方針とし、今後も引き続きペット産業全体をドメインとした事業展開を図ってまいります。

昨今の企業を取り巻く環境の著しい変化の中でも、当社はリーディングカンパニーとしての自覚を持ち、業界の発展と健全な成長に貢献していく方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、卸売事業を核として、ペットフード、ペット用品及びペット関連サービス提供のリーディングカンパニーでありたいと考えております。

卸売事業として、お客様満足度NO. 1になる為に付加価値の向上を目指し、取引先様、仕入先様及び生活者の信頼を高めると同時に、コスト削減及び業務効率化を図る為の改善を積極的に推進し売上高経常利益率の永続的成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境は、デフレの影響を受け低価格、節約志向が強まり、飼育頭数の伸び悩みや生体の小型化を主要因として、ペット関連市場の成長率が鈍化しております。また、取引先様だけでなく、競合他社においても企業再編、統廃合が加速するなどめまぐるしく変化しています。この環境変化に対応する為、当社の創業50周年（2020年）に向けて『I²☆50 お客様満足度NO. 1一スピード・成長・拡大』を新ビジョンとした新中長期経営計画を実行してまいります。I²=『Inspire』（アイデアや提案によって、お客様に感動をお届けする。）と『Innovation』（人・組織の変革を行う。）の2つを合言葉に、①お客様満足度NO. 1を第一主義においた売上・利益の拡大 ②業界最高レベルの提案型企業への挑戦 ③コア事業基盤強化（仕入・売上・物流・開発） ④成長分野（需要創造・市場創造）の積極的拡大 ⑤全社員のモチベーションを高める人事制度、教育研修制度の充実（次世代経営者育成プログラムの構築及び実行）を基本戦略としてペットフード・ペット用品卸売事業を中核に業容拡大を図り、企業価値を更に高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

最優先すべき課題は、安定した業績及び数値目標達成であります。そのために、平成29年3月1日より経営戦略室の設置、営業本部内の組織力を更に高める為に、営業本部内を3副本部長制（拠点管理・広域得意先管理・物流管理）とし、当社の創業50周年（2020年）に向けて『I²☆50 お客様満足度NO. 1一スピード・成長・拡大』を新ビジョンとした新中長期経営計画を実行してまいります。新中長期経営計画に掲げられた『マーケットの変化、取引先様の変化への迅速な対応』、及び『成長戦略と内部利益の創出』に注力してまいります。

昨年に引き続き、成長戦略では商品開発体制を強化し、また、今後の売上拡大並びにローコストオペレーションに向けた物流拠点の再編等を行ってまいります。内部利益の創出では、業務の効率化を目的とした5S活動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）によるムダ・ムラ・ムリの排除、単品管理の強化として適正在庫の運用と単品毎の粗利管理を行ってまいります。

経営管理面では、会社法、金融商品取引法並びにコーポレートガバナンスコードに適切に対応することや、業務の有効性と効率性を確保することを目的として内部統制活動を継続して実行してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,335,785	3,286,951
受取手形及び売掛金	13,781,525	14,454,255
商品	3,027,444	3,128,579
貯蔵品	14,620	16,473
繰延税金資産	105,695	67,769
未収入金	2,019,460	1,815,123
その他	97,796	67,776
貸倒引当金	△209	△5,037
流動資産合計	22,382,118	22,831,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,534,772	1,526,310
減価償却累計額	△1,100,908	△1,120,089
減損損失累計額	△52,320	△50,628
建物及び構築物 (純額)	381,543	355,593
土地	886,211	886,211
その他	208,539	149,434
減価償却累計額	△176,023	△128,089
減損損失累計額	△216	—
その他 (純額)	32,299	21,344
有形固定資産合計	1,300,054	1,263,149
無形固定資産		
その他	96,110	67,931
無形固定資産合計	96,110	67,931
投資その他の資産		
投資有価証券	860,595	503,556
長期貸付金	72,490	61,756
その他	282,980	266,928
貸倒引当金	△2,214	△2,209
投資その他の資産合計	1,213,852	830,031
固定資産合計	2,610,017	2,161,112
資産合計	24,992,136	24,993,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,966,777	9,417,192
短期借入金	4,500,000	3,900,000
未払金	2,076,059	2,085,209
未払法人税等	29,101	102,987
賞与引当金	38,377	47,483
その他	249,928	196,113
流動負債合計	15,860,243	15,748,986
固定負債		
その他	475,468	347,681
固定負債合計	475,468	347,681
負債合計	16,335,712	16,096,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,931,285	1,944,296
利益剰余金	4,378,195	4,813,279
自己株式	△590	△590
株主資本合計	8,296,988	8,745,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,434	138,330
その他の包括利益累計額合計	359,434	138,330
非支配株主持分	—	12,921
純資産合計	8,656,423	8,896,335
負債純資産合計	24,992,136	24,993,003

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	75,256,506	77,689,778
売上原価	66,119,802	68,322,207
売上総利益	9,136,704	9,367,570
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,117,879	4,116,551
貸倒引当金繰入額	△111	4,827
報酬及び給料手当	2,270,611	2,139,729
賞与引当金繰入額	37,900	46,700
退職給付費用	30,138	30,372
福利厚生費	353,356	339,267
減価償却費	113,089	77,878
不動産賃借料	666,649	720,342
その他	1,879,131	1,608,110
販売費及び一般管理費合計	9,468,645	9,083,778
営業利益又は営業損失(△)	△331,941	283,791
営業外収益		
受取利息	5,083	3,519
受取配当金	7,270	7,812
業務受託料	19,700	19,942
持分法による投資利益	2,728	—
その他	42,196	25,380
営業外収益合計	76,980	56,655
営業外費用		
支払利息	30,924	24,372
手形売却損	6,203	6,057
電子記録債権売却損	—	9,786
その他	14,050	8,735
営業外費用合計	51,178	48,951
経常利益又は経常損失(△)	△306,139	291,495
特別利益		
投資有価証券売却益	4,005	475,873
子会社株式売却益	292,729	—
特別利益合計	296,734	475,873
特別損失		
減損損失	17,130	—
事業再編損	—	7,755
災害による損失	—	59,205
その他	11,968	6,480
特別損失合計	29,099	73,441
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△38,504	693,927
法人税、住民税及び事業税	53,666	101,286
法人税等調整額	120,079	37,811
法人税等合計	173,745	139,097
当期純利益又は当期純損失(△)	△212,249	554,830
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△972
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△212,249	555,802

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△212,249	554,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296,072	△221,103
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,554	—
その他の包括利益合計	285,518	△221,103
包括利益	73,268	333,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,268	334,698
非支配株主に係る包括利益	—	△972

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,988,097	1,931,285	4,711,162	△590	8,629,956
当期変動額					
剰余金の配当			△120,718		△120,718
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△212,249		△212,249
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△332,967	—	△332,967
当期末残高	1,988,097	1,931,285	4,378,195	△590	8,296,988

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	63,361	10,554	73,916	8,703,872
当期変動額				
剰余金の配当				△120,718
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△212,249
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	296,072	△10,554	285,518	285,518
当期変動額合計	296,072	△10,554	285,518	△47,449
当期末残高	359,434	—	359,434	8,656,423

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,988,097	1,931,285	4,378,195	△590	8,296,988
当期変動額					
剰余金の配当			△120,718		△120,718
親会社株主に帰属する 当期純利益			555,802		555,802
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		13,010			13,010
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13,010	435,084	—	448,094
当期末残高	1,988,097	1,944,296	4,813,279	△590	8,745,083

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	359,434	359,434	—	8,656,423
当期変動額				
剰余金の配当				△120,718
親会社株主に帰属する 当期純利益				555,802
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				13,010
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△221,103	△221,103	12,921	△208,182
当期変動額合計	△221,103	△221,103	12,921	239,912
当期末残高	138,330	138,330	12,921	8,896,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△38,504	693,927
減価償却費	115,745	78,628
減損損失	17,130	—
のれん償却額	35,062	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△116	4,822
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,020	9,105
受取利息及び受取配当金	△12,354	△11,331
支払利息	30,924	24,372
持分法による投資損益 (△は益)	△2,728	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,005	△475,873
子会社株式売却損益 (△は益)	△292,729	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△134,795	△672,729
信託受益権の増減額 (△は増加)	△2,003	12,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	936,777	△102,988
未収入金の増減額 (△は増加)	5,289	△62,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,156,094	455,923
未払金の増減額 (△は減少)	△198,076	8,646
その他	△288,418	8,064
小計	△1,990,916	△29,459
利息及び配当金の受取額	10,626	9,599
利息の支払額	△30,681	△23,632
法人税等の支払額	△73,913	△48,414
法人税等の還付額	7,352	16,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,077,532	△75,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,228	△6,533
無形固定資産の取得による支出	△29,129	△9,860
投資有価証券の取得による支出	△10,946	△9,336
投資有価証券の売却による収入	9,064	509,814
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	19,278	—
子会社株式の売却による収入	—	250,000
長期貸付けによる支出	—	△5,100
長期貸付金の回収による収入	3,079	7,900
保険積立金の積立による支出	△5,156	△4,080
保険積立金の解約による収入	12,771	4,118
長期前払費用の取得による支出	△12,442	△2,951
その他	9,266	4,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,442	738,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,100,000	△600,000
配当金の支払額	△121,136	△120,278
非支配株主からの払込みによる収入	—	26,904
その他	△24,120	△18,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,954,743	△711,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△129,231	△48,834
現金及び現金同等物の期首残高	3,465,017	3,335,785
現金及び現金同等物の期末残高	3,335,785	3,286,951

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～31年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」と「受取手数料」は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」7,876千円、「受取手数料」10,844千円は、「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」10,520千円は、「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた4,005千円は、「投資有価証券売却益」4,005千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」11,968千円は、「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」に表示していた11,968千円は、「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されることになりました。

これに伴い、平成29年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異についての繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、変更されます。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,434円16銭	1,471円76銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△35円16銭	92円08銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,656,423	8,896,335
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	12,921
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(12,921)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,656,423	8,883,414
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	6,035,902	6,035,902

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親 会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△212,249	555,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損 失金額(△)(千円)	△212,249	555,802
期中平均株式数(株)	6,035,902	6,035,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,885,153	2,884,787
受取手形	17,011	57,826
電子記録債権	1,526,648	2,107,241
売掛金	12,160,125	12,219,574
商品	2,947,637	2,931,375
貯蔵品	6,520	6,515
前払費用	40,798	42,192
繰延税金資産	100,597	61,601
未収入金	1,716,898	1,524,883
その他	57,697	26,337
貸倒引当金	△100	△4,927
流動資産合計	21,458,990	21,857,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	377,979	352,903
構築物	1,896	1,375
機械及び装置	20	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5,487	5,009
土地	886,211	886,211
リース資産	24,415	14,709
有形固定資産合計	1,296,010	1,260,209
無形固定資産		
ソフトウェア	73,312	50,333
リース資産	11,761	6,377
電話加入権	10,880	10,880
無形固定資産合計	95,953	67,591
投資その他の資産		
投資有価証券	860,595	503,556
関係会社株式	10,001	11,452
出資金	4,721	4,721
長期貸付金	71,460	57,202
従業員に対する長期貸付金	1,030	853
関係会社長期貸付金	25,000	—
破産更生債権等	14	9
長期前払費用	36,182	29,092
その他	236,653	227,664
貸倒引当金	△26,074	△2,209
投資その他の資産合計	1,219,585	832,343
固定資産合計	2,611,550	2,160,144
資産合計	24,070,540	24,017,553

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	455,751	439,232
買掛金	8,388,863	8,849,440
短期借入金	4,500,000	3,900,000
リース債務	17,333	10,011
未払金	1,524,364	1,531,996
未払費用	128,520	129,460
未払法人税等	18,534	97,117
未払消費税等	62,260	13,631
前受金	10,745	17,590
預り金	11,977	11,635
賞与引当金	34,900	42,800
その他	9,287	691
流動負債合計	15,162,538	15,043,608
固定負債		
リース債務	23,918	13,906
役員退職慰労未払金	47,850	47,850
繰延税金負債	171,824	61,784
資産除去債務	38,231	39,047
その他	147,162	134,493
固定負債合計	428,986	297,081
負債合計	15,591,525	15,340,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金		
資本準備金	1,931,285	1,931,285
資本剰余金合計	1,931,285	1,931,285
利益剰余金		
利益準備金	84,922	84,922
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	315,863	734,816
利益剰余金合計	4,200,786	4,619,738
自己株式	△590	△590
株主資本合計	8,119,580	8,538,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	359,434	138,330
評価・換算差額等合計	359,434	138,330
純資産合計	8,479,014	8,676,863
負債純資産合計	24,070,540	24,017,553

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	73,328,758	76,833,961
売上原価	65,134,437	67,774,627
売上総利益	8,194,321	9,059,333
販売費及び一般管理費	8,596,414	8,821,380
営業利益又は営業損失(△)	△402,093	237,952
営業外収益		
受取利息	7,859	3,712
受取配当金	5,437	7,812
受取賃貸料	32,758	23,379
業務受託料	18,047	19,935
その他	36,194	21,971
営業外収益合計	100,297	76,811
営業外費用		
支払利息	30,820	24,311
手形売却損	6,203	6,057
電子記録債権売却損	—	9,786
その他	35,592	9,939
営業外費用合計	72,616	50,095
経常利益又は経常損失(△)	△374,413	264,668
特別利益		
投資有価証券売却益	11	475,873
抱合せ株式消滅差益	33,437	—
特別利益合計	33,449	475,873
特別損失		
減損損失	1,908	—
関係会社株式評価損	9,299	—
関係会社清算損	7,253	—
事業再編損	—	7,755
災害による損失	—	59,205
その他	11,188	6,480
特別損失合計	29,650	73,441
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△370,614	667,100
法人税、住民税及び事業税	28,975	88,549
法人税等調整額	126,461	38,880
法人税等合計	155,437	127,430
当期純利益又は当期純損失(△)	△526,051	539,670

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,988,097	1,931,285	84,922	3,800,000	962,633	4,847,556	△590	8,766,349
当期変動額								
剰余金の配当					△120,718	△120,718		△120,718
当期純損失(△)					△526,051	△526,051		△526,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△646,769	△646,769	—	△646,769
当期末残高	1,988,097	1,931,285	84,922	3,800,000	315,863	4,200,786	△590	8,119,580

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	52,879	8,819,229
当期変動額		
剰余金の配当		△120,718
当期純損失(△)		△526,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	306,555	306,555
当期変動額合計	306,555	△340,214
当期末残高	359,434	8,479,014

当事業年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,988,097	1,931,285	84,922	3,800,000	315,863	4,200,786	△590	8,119,580
当期変動額								
剰余金の配当					△120,718	△120,718		△120,718
当期純利益					539,670	539,670		539,670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	418,952	418,952	-	418,952
当期末残高	1,988,097	1,931,285	84,922	3,800,000	734,816	4,619,738	△590	8,538,532

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	359,434	8,479,014
当期変動額		
剰余金の配当		△120,718
当期純利益		539,670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△221,103	△221,103
当期変動額合計	△221,103	197,848
当期末残高	138,330	8,676,863

(4)個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～31年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた10,844千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」と「貸倒引当金繰入額」は、それぞれ営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」10,520千円、「貸倒引当金繰入額」23,860千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,414千円は、「手形売却損」6,203千円を控除し、上記の「支払手数料」10,520千円、「貸倒引当金繰入額」23,860千円と合わせて「その他」35,592千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた11,188千円は、「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の税率が変更されることになりました。

これに伴い、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異についての繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、変更されます。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。